

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第66期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** オルガノ株式会社

**【英訳名】** ORGANO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋本喜代志

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区新砂1丁目2番8号

**【電話番号】** 03(5635)5105

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 浜田豪一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区新砂1丁目2番8号

**【電話番号】** 03(5635)5105

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 浜田豪一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	35,098	38,850	11,541	13,131	53,515
経常利益又は経常損失 (百万円)	268	1,498	201	733	1,551
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(百万円)	305	808	50	442	646
純資産額 (百万円)	-	-	38,725	40,114	39,749
総資産額 (百万円)	-	-	73,639	77,144	71,464
1株当たり純資産額 (円)	-	-	666.21	689.63	683.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(円)	5.31	14.04	0.88	7.67	11.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	52.1	51.5	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,714	3,426	-	-	8,712
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	207	89	-	-	194
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,983	531	-	-	3,492
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	10,087	15,415	12,630
従業員数 (名)	-	-	1,649	1,711	1,648

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第65期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,711
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	704
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
水処理エンジニアリング事業	8,997	-
機能商品事業	4,752	-
合計	13,749	-

- (注) 1 上記の金額は販売価格をもって表示しております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記の金額は両社の金額を表示しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
水処理エンジニアリング事業	6,235	-	33,240	-
機能商品事業	2,425	-	2,604	-
合計	8,661	-	35,845	-

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社グループの受注は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記の金額は両社の金額を表示しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
水処理エンジニアリング事業	8,343	-
機能商品事業	4,787	-
合計	13,131	-

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長などを背景に前半は回復基調で推移いたしましたが、年度後半より、海外経済の減速による輸出の鈍化や円高の進行、経済政策効果の剥落などにより、景気の踊り場局面を迎えております。

当社グループを取り巻く市場環境は、アジア地域の電子産業関連の設備投資が活発化するとともに、国内において電子産業・一般産業の生産水準が回復するなど、好転の兆しは見えつつあるものの、先行きの不透明感がぬぐえない中、国内の設備投資は依然として低い水準に留まっており、厳しい状況を脱しきれれておりません。

このような状況のもと、当社グループは2012年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画の初年度として、国内外の生産・販売体制の見直しを実施するとともに、新商品・新技術開発の強化やコストダウン・生産性の向上に関する施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は受注高8,661百万円(前年同期比6.3%増)、売上高13,131百万円(同13.8%増)、営業利益820百万円(同121.8%増)、経常利益733百万円(同264.7%増)、四半期純利益442百万円(同767.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [水処理エンジニアリング事業]

当事業においては、国内の大型案件が減少したものの、アジア地域における電子産業関連の大型案件の受注・売上が伸長したことに加え、国内の電子産業・一般産業関連のメンテナンスや改造工事などソリューションビジネスが好調に推移したことから、受注高6,235百万円、売上高8,343百万円、セグメント利益432百万円となりました。

#### [機能商品事業]

当事業においては、国内における電子産業・一般産業の生産水準の回復などを背景に、各種の水処理装置や薬品等の販売が好調に推移したことから、受注高2,425百万円、売上高4,787百万円、セグメント利益388百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ3,633百万円増加し、77,144百万円になりました。これは主に、受取手形及び売掛金833百万円、仕掛品を中心としたたな卸資産2,713百万円の増加によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ3,365百万円増加し、37,030百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金3,112百万円の増加によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ268百万円増加し、40,114百万円になりました。これは主に、四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金211百万円及びその他有価証券評価差額金41百万円の増加によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、第2四半期連結会計期間末に比べ261百万円増加し、15,415百万円になりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動によって得られた資金は、714百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益733百万円、減価償却費306百万円及び仕入債務の増加3,116百万円の資金の増加に対し、たな卸資産の増加2,725百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(前第3四半期連結会計期間は2,820百万円の収入)

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動によって支出された資金は、129百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出121百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(前第3四半期連結会計期間は300百万円の支出)

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動によって支出された資金は、313百万円となりました。これは主に、配当金の支払額230百万円によるものであります。(前第3四半期連結会計期間は250百万円の支出)

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は450百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	57,949,627	57,949,627		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	57,949	-	8,225	-	7,508

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,034,000	57,034	
単元未満株式	普通株式 602,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,034	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式566株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	313,000		313,000	0.54
計		313,000		313,000	0.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	750	712	634	583	559	554	555	593	650
最低(円)	615	585	546	537	515	509	511	524	574

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,611	13,249
受取手形及び売掛金	2 19,700	21,328
リース投資資産	2,658	2,777
商品及び製品	2,802	2,785
仕掛品	3 8,024	3 2,753
原材料及び貯蔵品	849	845
繰延税金資産	800	729
その他	1,305	1,024
貸倒引当金	30	70
流動資産合計	51,723	45,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,980	18,981
減価償却累計額	10,772	10,341
建物及び構築物(純額)	8,208	8,639
機械装置及び運搬具	4,715	4,864
減価償却累計額	3,883	3,919
機械装置及び運搬具(純額)	831	945
土地	12,336	12,335
建設仮勘定	96	23
その他	3,546	3,481
減価償却累計額	2,969	2,856
その他(純額)	577	625
有形固定資産合計	22,049	22,569
無形固定資産	380	431
投資その他の資産		
投資有価証券	853	885
繰延税金資産	1,839	1,841
その他	409	403
貸倒引当金	110	89
投資その他の資産合計	2,991	3,040
固定資産合計	25,421	26,042
資産合計	77,144	71,464

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,343	10,177
短期借入金	8,365	8,965
未払法人税等	331	451
繰延税金負債	2	7
賞与引当金	304	817
製品保証引当金	310	236
工事損失引当金	3 209	3 282
その他	4,769	3,103
流動負債合計	28,637	24,042
固定負債		
長期借入金	4,226	3,702
繰延税金負債	7	8
退職給付引当金	4,047	3,799
その他	110	162
固定負債合計	8,392	7,672
負債合計	37,030	31,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	24,467	24,120
自己株式	315	309
株主資本合計	39,885	39,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	141
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	261	276
評価・換算差額等合計	143	133
少数株主持分	372	339
純資産合計	40,114	39,749
負債純資産合計	77,144	71,464

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,098	38,850
売上原価	26,186	28,005
売上総利益	8,911	10,845
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,938	<sup>1</sup> 9,112
営業利益又は営業損失( )	27	1,733
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	19	16
固定資産賃貸料	31	26
その他	37	42
営業外収益合計	108	109
営業外費用		
支払利息	177	123
為替差損	10	106
持分法による投資損失	157	76
その他	5	37
営業外費用合計	349	344
経常利益又は経常損失( )	268	1,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47	15
その他	3	2
特別利益合計	51	17
特別損失		
固定資産廃棄損	7	19
投資有価証券評価損	-	8
施設利用権評価損	-	4
事業所整理損	18	-
その他	4	-
特別損失合計	29	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	246	1,482
法人税等	<sup>2</sup> 24	<sup>2</sup> 646
過年度法人税等	21	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	836
少数株主利益	13	27
四半期純利益又は四半期純損失( )	305	808

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,541	13,131
売上原価	8,332	9,243
売上総利益	3,209	3,888
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,839	<sup>1</sup> 3,067
営業利益	369	820
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	1	2
固定資産賃貸料	8	9
その他	12	13
営業外収益合計	27	36
営業外費用		
支払利息	52	38
為替差損	41	47
持分法による投資損失	98	23
その他	3	13
営業外費用合計	196	123
経常利益	201	733
特別利益		
固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	3	-
投資有価証券売却益	3	-
その他	1	1
特別利益合計	8	3
特別損失		
固定資産廃棄損	1	-
施設利用権評価損	-	3
割増退職金	1	-
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	206	733
法人税等	<sup>2</sup> 123	<sup>2</sup> 277
過年度法人税等	21	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	455
少数株主利益	10	13
四半期純利益	50	442

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	246	1,482
減価償却費	1,041	899
引当金の増減額( は減少)	400	267
受取利息及び受取配当金	40	40
支払利息	177	123
為替差損益( は益)	14	78
持分法による投資損益( は益)	157	76
投資有価証券評価損益( は益)	-	8
固定資産廃棄損	7	19
売上債権の増減額( は増加)	12,981	3,051
たな卸資産の増減額( は増加)	1,145	5,322
仕入債務の増減額( は減少)	6,609	4,011
その他	126	153
小計	5,782	4,273
利息及び配当金の受取額	39	41
利息の支払額	136	87
法人税等の支払額	970	800
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,714	3,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	209	389
有形固定資産の取得による支出	366	301
無形固定資産の取得による支出	66	62
投資有価証券の取得による支出	6	12
子会社株式の取得による支出	5	78
貸付けによる支出	-	90
貸付金の回収による収入	42	2
その他	15	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	89
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	174	337
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	1,224	1,224
配当金の支払額	576	461
少数株主への配当金の支払額	2	-
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983	531
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	20
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,536	2,785
現金及び現金同等物の期首残高	7,551	12,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,087	15,415

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は0百万円であります。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益（は益）」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益（は益）」は0百万円であります。 2 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付けによる支出」は42百万円であります。



当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

#### 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

##### 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### 2 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

##### 1 税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の銀行借入金に 対する保証債務 17百万円</p> <p>銀行借入に対する連帯保証 オルガノ(タイランド) CO.,LTD. 40百万円 (15百万タイバーツ)</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 237百万円 支払手形 470百万円</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品209百万円であります。</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の銀行借入金に 対する保証債務 19百万円</p> <p>2</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品251百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当・賞与</td> <td>2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>289百万円</td> </tr> </table> <p>2 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	従業員給与手当・賞与	2,903百万円	技術研究費	1,267百万円	賞与引当金繰入額	91百万円	退職給付引当金繰入額	289百万円	<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当・賞与</td> <td>2,966百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>290百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給与手当・賞与	2,966百万円	技術研究費	1,305百万円	賞与引当金繰入額	93百万円	退職給付引当金繰入額	290百万円
従業員給与手当・賞与	2,903百万円																
技術研究費	1,267百万円																
賞与引当金繰入額	91百万円																
退職給付引当金繰入額	289百万円																
従業員給与手当・賞与	2,966百万円																
技術研究費	1,305百万円																
賞与引当金繰入額	93百万円																
退職給付引当金繰入額	290百万円																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当・賞与</td> <td>884百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>2 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	従業員給与手当・賞与	884百万円	技術研究費	405百万円	賞与引当金繰入額	91百万円	退職給付引当金繰入額	98百万円	<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当・賞与</td> <td>956百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給与手当・賞与	956百万円	技術研究費	450百万円	賞与引当金繰入額	93百万円	退職給付引当金繰入額	97百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円
従業員給与手当・賞与	884百万円																		
技術研究費	405百万円																		
賞与引当金繰入額	91百万円																		
退職給付引当金繰入額	98百万円																		
従業員給与手当・賞与	956百万円																		
技術研究費	450百万円																		
賞与引当金繰入額	93百万円																		
退職給付引当金繰入額	97百万円																		
貸倒引当金繰入額	13百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,811百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,087百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,811百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	723百万円	現金及び現金同等物	10,087百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,611百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>15,415百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,611百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	196百万円	現金及び現金同等物	15,415百万円
現金及び預金勘定	10,811百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	723百万円												
現金及び現金同等物	10,087百万円												
現金及び預金勘定	15,611百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	196百万円												
現金及び現金同等物	15,415百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,949,627

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	321,386

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	230	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	230	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,091	4,449	11,541		11,541
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,091	4,449	11,541		11,541
営業利益又は営業損失 ( )	114	484	369		369

(注) 1 事業区分の方法  
 内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,512	11,585	35,098		35,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	23,512	11,585	35,098		35,098
営業利益又は営業損失 ( )	797	769	27		27

(注) 1 事業区分の方法  
 内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3 第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の「水処理装置事業」の売上高が578百万円増加し、営業損失が23百万円減少しております。なお、「薬品事業」に与える影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部制を採用しており、各事業部等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「水処理エンジニアリング事業」及び「機能商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水処理エンジニアリング事業」は、主に大型水処理設備を製造販売し、納入設備に係る維持管理業務を展開しております。「機能商品事業」は、標準型水処理装置、各種水処理薬品等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	24,174	14,676	38,850	38,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	24,174	14,676	38,850	38,850
セグメント利益	542	1,191	1,733	1,733

(単位：百万円)

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計	
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	8,343	4,787	13,131	13,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	8,343	4,787	13,131	13,131
セグメント利益	432	388	820	820

(単位：百万円)

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
689.63円	683.74円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,114	39,749
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,742	39,409
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	372	339
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	321	311
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	57,628	57,638

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 5.31円	1株当たり四半期純利益金額 14.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	305	808
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	305	808
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,643	57,634

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.88円	1株当たり四半期純利益金額 7.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	50	442
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	50	442
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,641	57,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第66期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月2日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	230百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

オルガノ株式会社  
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。